



Kernel通信

神戸大学附属図書館 電子図書館担当

(Issue Date)

2024-02-27

(Resource Type)

other

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100486364>





第 30 号 鈴木附属図書館事務部長インタビュー



Kernel 通信では研究者の方々に、普段のご研究の内容や方法、図書館のサービス等についてご意見を伺い、紹介しています。

今号は、昨年 2023 年 5 月に開催された G7 広島サミットの G7 仙台科学技術大臣会合を受けて、公的資金による研究成果論文等の即時オープンアクセス (以下、OA) の方針が策定されることになったことから、附属図書館の鈴木雅子事務部長に OA・機関リポジトリを中心としたインタビューを行いました。特別編としてお届けします。

1. [即時オープンアクセス義務化と研究データの公開について](#)
2. [Springer Nature パイロットプロジェクト](#)
3. [機関リポジトリ・オープンアクセスの背景](#)
4. [ジャーナル価格の高騰](#)

1. 即時オープンアクセス義務化と研究データの公開について

—2025 年度の科学研究費補助金 (以下、科研費) 等公募分から論文等の即時 OA の義務化が開始されることになりそうです。まずはこの即時 OA 方針について現時点 (2024 年 1 月時点) で分かっていることについて教えてください。

鈴木部長 (以下、鈴木) : 昨年の 5 月に開催された [\[1\]](#) に「公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセスを支援」という文言が盛り込まれました。これを受けて「統合イノベーション戦略 2023」[\[2\]](#) には、「2025 年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向け、国としての方針を策定」ということが明記されています。国の方針自体はまだ出ていないんですが、この方針に盛り込むべき事項をまとめた「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」[\[3\]](#) という文書が 10 月末に出され、この文書の中で、即時 OA の対象は「学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度によって生み出された査読付き学術論文及び当該学術論文の根拠データ」とし、「国及び FA (資金配分機関) は、2025 年度より新たに公募する即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者 (法人を含む。) に対し、論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務付ける」ことを盛り込むべきである、と記載されています。

つまり、2025 年度公募分以降に科研費等の公的競争資金を使って行った研究について、その成果としての査読付論文とその論文の根拠データは、論文が雑誌に掲載された後すぐに OA にすることが義務付けられそうだということです。

論文を OA にする方法としては、出版社に OA 出版料 (APC[\[4\]](#)) を払って公開する方法と、アクセプトされた投稿原稿を機関リポジトリで公開する方法がありますが、今のところどちらの方法で OA にしてもよいと聞いています。ただ、後者の場合、即時というのがどの程度の早さを指すのか、具体的には出版社等が無料公開を禁じる期間 (エンバゴ[\[5\]](#)) を設定しているケースが多いの

ですが、そういったエンバーゴを認めるのか等についてはまだ分かっていません。海外の事例を挙げると、イギリスでは数年前から即時 OA 義務化が実施されていますが、「出版社が定めるエンバーゴ期間は尊重する」となっていて正確に言うと即時じゃないらしいんです。日本もそのようなスタンスになる可能性はあると思います。また、即時 OA の対象となる競争的資金について、科研費は対象と言われていますが、他のどの競争的研究費が対象となるかも明らかになっていません。国の方針は今年度中に公表予定のようですので内容に注目ですね。最終的には、対象の競争的研究費の公募要領・申請書類に義務化の内容が具体的に記載されるはずで、そこにどのように書いてあるかが問題だと思います。

—図書館が即時 OA 義務化の方針に対応するうえで、喫緊の課題は何でしょうか？

鈴木：第一に、先生方への情報提供や支援ですね。この方針の義務化の対象は公的競争的研究費を受給する研究者ですから、本学の研究者が困らないように URA や研究推進部と連携して準備していくこと、それに加えて、まずは図書館が運用している機関リポジトリ (Kernel) で論文を OA にする方法があることを知ってもらわないといけないですね。

次に難しいと思うのは、根拠データのオープン化です。論文を機関リポジトリで公開するノウハウはありますが、研究データの公開は図書館にとって未知の世界です。各研究分野にデータを公開する基盤があるのか、機関リポジトリで研究データを公開する場合はどんな情報を付加してどんな形式で公開すればいいのか、そもそも「根拠データ」とはどのようなものか、分野によっても異なると思いますので、先生方に詳しく教えていただかないといけない。その機会をどう作るかも課題です。

—図書館ではこれまでも先生方が書かれた論文を機関リポジトリで公開する業務を行ってきています。論文を OA にするにあたっては、出版社等が定めるポリシーを確認して作業を進めているのですが、学会などによっては公開可否のポリシーを定めていないジャーナルもあります。即時 OA が義務化されると出版社側のポリシーの有無が問題になってくるように思います。

鈴木：OA ポリシーには「出版社に APC として 40 万円払えば OA にできる」とか「アクセプトされた時点の著者最終稿なら 6 か月後に機関リポジトリで OA にしてよい」とか「このジャーナルに投稿した場合は自動的に OA になります」とか色々ありますね。決まっていればそれに従えばよいですが、ポリシーがない査読誌に投稿して OA にできないと義務化に反してしまうことになるので、論文を投稿する際に、OA ポリシーの有無や内容をしっかり確認することが大事になってきますね。「APC が払える金額か?」「エンバーゴ期間が義務化の範囲内か?」といった点もポイントとなると思います。お困りの先生方にこのあたりも図書館から情報提供していきたいですね。

—今のお話を伺っていて思ったのですが、学会を運営されている先生方は多いと思いますので、自分の論文をオープンにしていくのと同時に、学会などで出している論文の扱いをどうしていくかも決めてもらわないといけないように思います。例えば論文の公開ポリシーの雛形や見本のようなものを提示するなど、図書館がそのお手伝いもしてもいいかもしれないですね。

2. Springer Nature パイロットプロジェクト

—先ほど、即時 OA 義務化への対応として、APC を払って OA にしても、機関リポジトリに載せて OA にしてもいい、というお話がありました。機関リポジトリへの掲載は無料ですが、APC は高額な場合も多いと思います。APC 支払いに関連する話題として、神戸大学では 2023 年 1 月から Springer Nature 社とのパイロットプロジェクト^[6]に参加していますよね？このプロジェクトの概要を教えてください。

鈴木：このパイロットプロジェクトは国内 10 大学で始めたもので、徐々に参加機関が増えています。簡単に言うと、大学が Springer の電子ジャーナルパッケージの購読料に加えて OA 出版に必要な費用をあらかじめ支払っておくことで、先生方が支払う APC の負担を下げよう、というものです。本学の先生方の研究論文をより多く OA にして研究インパクトを上げることで本学の研究力強化につな

がればという願いと同時に、購読料と OA 出版料を包括的に契約することで大学全体の出版社への支出を抑える狙いもあります。

—実際にこのプロジェクトに参加して、手ごたえはどんな感じでしょうか？

鈴木：OA 出版論文数の上限が決められていて先着順にせざるを得ないのですが、昨年 1 年間の利用は 8 割程度で、残念なことに上限数に達しませんでした。やっぱりもっとたくさん活用していただきたいですね。OA にした方が論文はより多く読まれるでしょうから、本学の先生が執筆された論文がクローズド（購読料を払った機関の研究者にしか読めない状態）であれば、国際的な競争力で不利になってしまうように思います。そのあたりも含めて、本学の先生方への広報というか、先生方とお話する機会を増やしていかないと、と思っています。



3. 機関リポジトリ・オープンアクセスの背景

—鈴木部長は昔から機関リポジトリに関わっているイメージがあるのですが、最初のきっかけは何だったのでしょうか？ また、機関リポジトリによる OA のメリットは何でしょうか？

鈴木：2004 年に学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト[7]に参加しました。プロジェクトで、欧米で運用され始めていた「機関リポジトリ」とは何か、日本でも構築・運用するにはどうしたらよいか等を検討する中で、1994 年に「転覆提案」という OA の元アイデアを提唱したスティーブン・ハーナッド[8]教授を招聘して講演してもらったんですね。その時、ハーナッド教授に「研究者たちは自分の論文をどんどん読んでもらいたいし、出版社は Word ファイルだったら無料公開していいと言っている。あとは図書館がやるだけなんだ、何をぐずぐずしてるんだ？」と言われて衝撃を受けました。「そうなのか！世界の科学の発展のために私たちやるしかないじゃん！」と思い立って、当時所属していた北海道大学で 2005 年に機関リポジトリのサービスを開始しました。雑誌は電子ジャーナルに移行してパッケージ契約することでたくさんの論文が読めるようになっていましたが、値上がりにより予算確保が難しくなり契約を中止せざるを得ない大学もある。機関リポジトリにより、せっかく先生が書かれた論文の読者を増やすお手伝いをするのは大学として必要なことだと思いました。

4. ジャーナル価格の高騰

—電子ジャーナルの値上がりという話が出ましたが、ジャーナル価格高騰の問題は需要と供給の関係に尽きるとしています。需給関係の是正については、2012 年頃から DORA（研究評価に関するサンフランシスコ宣言）[9]などで言われていることではありますが、やはり論文を評価する側が掲載誌のブランドによる評価から離れるしかないのでしょうか？

鈴木：雑誌のインパクト・ファクター（IF）が研究評価等の指標として使われていることの問題点は昔から指摘されていますよね。昨年 12 月に東京大学が DORA に署名したことも話題になりましたが、DORA が出て 10 年以上経った今でも、商業出版社の電子

ジャーナルの値上がりに関してはほとんど何も変わってないように感じます。ただ、ゆっくりではあっても、「雑誌のブランドじゃなくて論文の中身で勝負！」という方向に変わっていきたくらうとは思っています。論文ごとの引用の種類に注目した論文データベースも出てきました。研究者が各分野で一流と認識されている雑誌に論文を掲載したいと思うのは、一流の雑誌は読者が多いからということもあると思うんです。ちょっと前までは雑誌は紙媒体で冊子の形でしたし。でも今は電子媒体で雑誌の数も論文数も非常に増えているので、テーマで検索して論文を読むとしたら、雑誌という枠組みに捉われなくなってくるのではないかな、いかに読まれやすい論文か、が大事になってくるのかな、と思います。

—読まれやすい論文かという点では OA になっていることは大きいですよ。出版社は論文をどんどん OA 化することについてどう思ってるんでしょうか？ Springer Nature 社は先ほどの話のパイロットプロジェクトを「転換契約プロジェクト」と言っていますが、将来は、雑誌の購読料は無くなって論文は全て OA になる（転換する）、ということなんじゃないでしょうか？

鈴木：2015年にドイツのマックスプランク研究所が、世界中の図書館が出版社に払っている購読料を OA 出版料に転換すればすぐに全ての論文を OA にできるという試算を発表したんですね。この主張を基に主に欧州で、購読料から OA 出版料にシフトさせることを意図した「Transformative agreement」（転換契約）や、助成機関による成果論文の即時 OA 義務化が進みました。ところで、2023年9月に米国化学会（ACS）が、アクセプトされた投稿原稿をエンバーゴなしにリポジトリで OA にするための費用として、論文1本あたり2,500米ドルのADC（Article Development Charge）を新設したと発表しました^[10]。これに対し、日本の大学図書館界から反対声明を出し^[11]、ACSから話を聞く機会があったのですが、私の理解では、世界で論文OA義務化が進んでいて購読料収入が早々見込めなくなりそうなので研究者に需要がありそうなADCを新設した、ということらしいです。そうだとすると、もともと論文を全てOAに転換する気はなかったということで非常にガッカリしました。また、G7等のOA推進政策は出版社の世界にも大きな波紋を呼んでいるんだなと思いました。今後も出版社から新手のオプションが出てくることも考えられるので、国内外の図書館と連携して、先生方に冷静に判断していただけるような情報をキャッチして提供していけたらと思っています。

—ありがとうございました。

インタビュアー：附属図書館 荒川、福富、伊藤、佐桑、谷口、和田、有馬

[1] G7 科学技術大臣共同声明. https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html

[2] 統合イノベーション戦略 2023. 内閣府. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>

[3] 公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方. 内閣府.
https://www8.cao.go.jp/cstp/231031_oa.pdf

[4] Article Processing Charge. 論文を OA 出版する際に出版社に支払う費用。

[5] 論文を機関リポジトリ等で公開する際に出版社が義務付ける、本文公開までの猶予期間。この期間中は Web 上で公開不可。

[6] Springer Nature とのパイロットプロジェクトによる論文のオープンアクセス(OA)出版について / Open Access (OA) publishing through a pilot project with Springer Nature. 神戸大学附属図書館.
<https://lib.kobe-u.ac.jp/libraries/28273/>

[7] 学術機関リポジトリ構築連携支援事業. <https://www.nii.ac.jp/irp/>
学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト. <https://www.nii.ac.jp/metadata/irp/index.html>

[8] <https://www.ecs.soton.ac.uk/people/harnad>

[9] 研究評価に関するサンフランシスコ宣言（鈴木部長は日本語訳作成者の一人である）.
<https://sfedora.org/read/read-the-declaration-japanese/>

[10] <https://acsopenscience.org/researchers/oa-pricing/#adc>

[11] https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/news/2023#news_20231110